


運動部活動の地域移行とは ～提言の趣旨と移行のポイント～

鹿屋体育大学
生涯スポーツ実践センター
協力者会議

2022年12月6日(火) 10時20分～50分

東海大学体育学部体育学科 内田匡輔



1 運動部活動の地域移行の背景

運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言

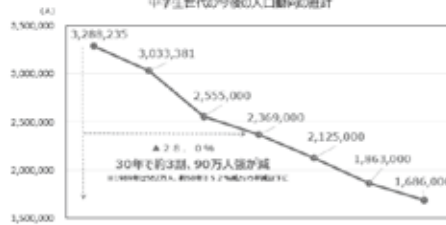
～少子化の中、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに
継続して親しむことができる機会の確保に向けて～

運動部活動地域移行の背景 今、子どもたちに起きていること ①

少子化

少子化・人口減少の加速化

● 学校数の減少、それ以上に進む少子化(生徒数/学校数)が小さくなる中、部活動は持続困難。



中学生時代の今後の人口動向の推計

今の子どもたちに起きていること ②

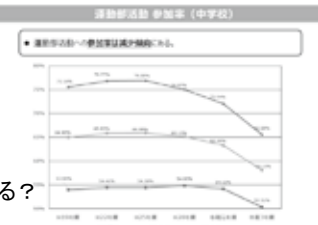
体育・スポーツ

・「運動やスポーツが嫌い(やや嫌い)」と答える子どもは増加している

令和3年(令和元年)	小学校	中学校
男子	9.0%(6.6%)	12.7%(10.8%)
女子	16.4%(12.2%)	24.7%(20.9%)

(文部科学省 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より)

・部活動参加率は急落
54%→50%



スポーツは
選択されなくなっている？

今の先生たちに起きていること ②

教員の部活動に係る勤務状況(中学校)

● 中学校教諭が土日に部活動・クラブ活動に關する時間は、10年前に比べて約2倍で負担がより増加。

項目	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	時間	時間	時間	時間	時間	時間
土曜日の部活動	11:00	13:02	6:32	1:33	3:22	3:49
日曜日の部活動	0:45	0:47	0:53	0:36	0:31	0:31
土曜日の部活動(合計)	11:45	13:49	7:25	2:09	3:53	4:20
日曜日の部活動(合計)	0:25	0:29	0:26	0:26	0:21	0:21
土曜日の部活動(平均)	0:25	0:28	0:13	0:31	0:13	0:10
日曜日の部活動(平均)	1:26	1:02	0:24	0:20	0:21	0:21
土曜日の部活動(平均)	0:22	0:18	0:24	0:26	0:21	0:21
日曜日の部活動(平均)	0:14	0:11	0:07	0:09	0:09	0:10
土曜日の部活動(平均)	0:26	0:26	0:20	0:20	0:20	0:20
日曜日の部活動(平均)	0:11	0:17	0:18	0:12	0:11	0:10
土曜日の部活動(平均)	0:27	0:37	0:13	0:31	0:04	0:03
日曜日の部活動(平均)	0:18	0:21	0:09	0:22	0:23	0:22
土曜日の部活動(平均)	0:26	0:25	0:04	0:26	0:03	0:03
日曜日の部活動(平均)	0:19	0:19	0:00	0:22	0:02	0:02
土曜日の部活動(平均)	0:24	0:26	0:02	0:20	0:20	0:20
日曜日の部活動(平均)	0:18	0:18	0:01	0:21	0:18	0:18
土曜日の部活動(平均)	0:22	0:21	0:00	0:20	0:21	0:20
日曜日の部活動(平均)	0:11	0:12	0:01	0:26	0:24	0:24
土曜日の部活動(平均)	0:26	0:27	0:01	0:26	0:21	0:21
日曜日の部活動(平均)	0:17	0:22	0:02	0:21	0:24	0:21

子どもと先生に起きている実態を どうするのか？

- ・スポーツを選ばない子どもの増加
- ・先生の過酷な勤務

その解決の一つに→ 運動部活動の地域移行

前提となる「第3期スポーツ基本計画」

第3期スポーツ基本計画(概要)

【第2次計画期間中の経緯】

1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策
 - ① 競技力向上と人材育成の推進
 - ② 国民のスポーツ参加の促進
 - ③ 地域スポーツの活性化
 - ④ 国際スポーツの振興
2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策
 - ① スポーツが「つくもはくむ」
 - ② スポーツで「楽しむ」
 - ③ スポーツで「つながる」

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

- ① 国際スポーツの振興
- ② スポーツの振興
- ③ スポーツの振興
- ④ スポーツの振興
- ⑤ スポーツの振興
- ⑥ スポーツの振興
- ⑦ スポーツの振興
- ⑧ スポーツの振興
- ⑨ スポーツの振興
- ⑩ スポーツの振興
- ⑪ スポーツの振興
- ⑫ スポーツの振興

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人が自発的にスポーツに関わり、スポーツを通じて、意欲を高め、夢をかなへる機会を創出する

- ① 国民のスポーツ参加率向上
- ② 国民のスポーツ参加率向上
- ③ 国民のスポーツ参加率向上
- ④ 国民のスポーツ参加率向上
- ⑤ 国民のスポーツ参加率向上
- ⑥ 国民のスポーツ参加率向上
- ⑦ 国民のスポーツ参加率向上
- ⑧ 国民のスポーツ参加率向上
- ⑨ 国民のスポーツ参加率向上
- ⑩ 国民のスポーツ参加率向上
- ⑪ 国民のスポーツ参加率向上
- ⑫ 国民のスポーツ参加率向上

これからのスポーツの姿 ②

運動部活動の地域移行に関する横代会議要旨(令和4年6月6日)の概要

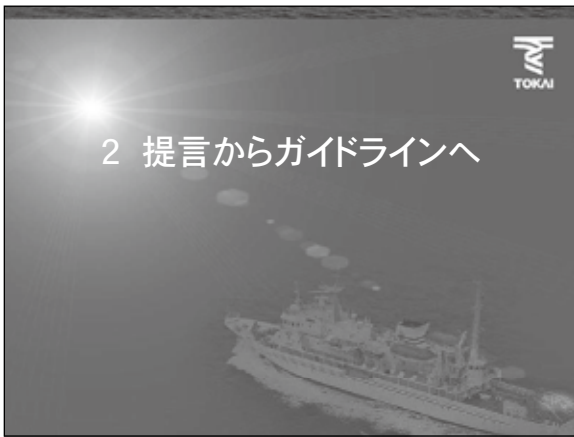
子どもと先生に起きている実態をどうするのか？

- スポーツを選択しない子どもの増加
- 先生たちの過酷な勤務

その解決の一つに→ 運動部活動の地域移行

<課題>

- 近年、特に持続可能性という面で厳しさを増しており、**子ども** 中学校生徒数の減少が加速化するなど深刻な少子化が進行。
<生徒数:昭和61年589万人→令和3年296万人に半減、出生数:令和2年84万人>
- 競技経験のない教師が指導せざるを得なかったり、休日も含めた運動部活動の指導が求められたりするなど、教師にとって大きな業務負担。**先生**
- <土日の部活動指導:平成18年度1時間6分→平成28年度2時間9分に倍増>
- 地域では、スポーツ団体や指導者等と学校との連携・協働が十分ではない。**地域**



はじめに(2p~)

その際、様々な事情を抱える学校現場や地域において運動部活動改革を推進するための「選択枝」を示し、複雑に絡み合う諸課題を解決していくために「複数の道筋」があることや、「多様な方法」があることを強く意識しながら検討を行ってきたところである。

これは、運動部活動について、都市部に設置されている学校から中山間地域や離島等の地方部に設置されている学校がある中、それぞれの地域におけるスポーツ環境の状況は様々であり、同じ都市部内や地方部内でも多様であることによる。このため、どの地域にも当てはまる効果的で適切な唯一の解決策は存在せず、地域の実情に合わせて様々な手法の中から当該地域に適したものを選択したり、複数の手法を組み合わせるなど創意工夫を凝らしたりしながら、地道に改善策を模索していく必要があると考えるためである。

子どもと先生に起きている実態をどうするのか？

- スポーツを選択しない子どもの増加
- 先生たちの過酷な勤務

その解決の一つに→ 運動部活動の地域移行

<課題>

- 近年、特に持続可能性という面で厳しさを増しており、**子ども** 中学校生徒数の減少が加速化するなど深刻な少子化が進行。
<生徒数:昭和61年589万人→令和3年296万人に半減、出生数:令和2年84万人>
- 競技経験のない教師が指導せざるを得なかったり、休日も含めた運動部活動の指導が求められたりするなど、教師にとって大きな業務負担。**先生**
- <土日の部活動指導:平成18年度1時間6分→平成28年度2時間9分に倍増>
- 地域では、スポーツ団体や指導者等と学校との連携・協働が十分ではない。**地域スポーツは“これから”の取り組み**

運動部活動の地域移行等に関する実践研究事例集

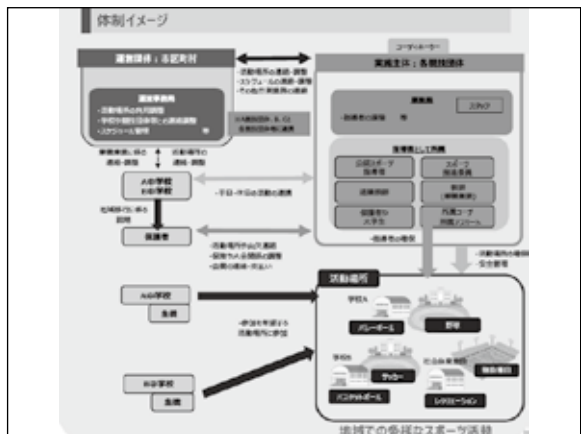
～令和3年度地域運動部活動推進事業より～

区分	類型例		参考例
	運営例	運営形態	
市区町村運営型	地域団体・人材活用型	市区町村教委が地域の団体(地域スポーツ団体や地元企業、大学等)や地域の指導者と連携し、運営する形で実施	・大阪府泉大津市 ・若手県警香町 ・山口県周南市
	任意団体設立型	市区町村が任意団体(一般社団法人や協賛会等)を創設し、任意団体が運営する形として実施	・岡山県赤松市 ・大阪府大阪市 ・東京都渋谷区
	競技団体連携型	市区町村が競技団体と連携して運営する形として実施	・鹿児島県与論町 ・新潟県長岡市

競技団体連携型

市区町村が運営事務局となり、競技団体と連携

- ・市区町村が運営事務局となり、コーディネーターと連携し、地域の競技団体に協力を依頼する。運営事務局が学校や競技団体等との連絡調整や活動場所の活用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがある。
- ・公民館や指導者や退職教師、専業主婦の教師、保護者、大学等の地域のスポーツ指導者が、競技団体に所属して指導を行う。



3. 実践研究の成果

特徴的な取組の紹介①-2

関係者へのヒアリング実施・ニーズ把握

鹿児島県 与論町 教育委員会

指導者ニーズを考慮した活動の実現

生徒・教員からのニーズに対応した地域移行

- 与論中学校の多くの教員が競技経験のない部活動を担当していることから、ほとんどの教員から地域移行のニーズがあった。
- また、生徒からも、競技経験のある指導者からの指導ニーズがあり、競技団体、顧問、校長、外部指導者、総合型地域スポーツクラブ等が参加する地域スポーツ活動推進協議会内で地域移行に向けた検討が進んだ。

顧問と指導者の密な連携による統一的な指導スタイルの実現

- 顧問、指導者間で統一的な指導方針を実現することが、生徒の部活動の運営には重要である。
- 当町においては、競技未経験者の顧問が指導経験豊富な指導者の指導スタイルを尊重しつつ、双方で密なコミュニケーションをとることによって定型的な運営が実現できている。

指導者の活動可能時間を考慮した部活動実施

- 指導者は、仕事の都合上、通常の部活動を実施する時間帯に指導できない場合がある。一方、指導者からは、平日も部活動に関わることで生徒との円滑なコミュニケーションや統一的な部活動の指導スタイルが確立できるとの声があった。
- そこで、平日においても指導者が可能な範囲で部活動に参加できるように連携し、平日と休日の部活動の円滑な接続の実現を検討している。

県教育庁による 地域の指導者へのヒアリング



部活動の地域移行について 協議する学校と競技団体



URL: https://www.pref.kagoshima.jp/sports/content/20220324.pdf, www.kagoshima21.jp/030.pdf

No.14 神奈川県

I. 基本情報

1 人口 (人)	9,220,245	3 人口密度 (人/㎢)	3,816
2 面積 (㎢)	2,416.11	4 中学校数	410

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 中学生にとっては、それぞれのニーズに合った部活動等を行う環境が必要だと考える。一律に運動部活動の地域移行を進めることは難しく、各市町村の実状に合った部活動改革を少しずつ進めていく必要がある。その中で県教育委員会としては、各市町村へ多くの事例や情報を提供することにより、各自が地域移行をはじめとする部活動改革を進められるようになり、課題としては、主体団体等の受け取り、指導者の確保が挙げられている。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 秦野市	市部	1	るの希望があることや、課題解決に向けた事業計画の内容が本事業の趣旨と合致していることから選定した。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 県と市で準備委員会を作り、実践研究を開始した。その後、推進委員会に移行し実践研究を進めた。

IV. 実践研究の成果

- 県教育委員会では、実践研究対象地域の研究と併せて、県内全ての市町村との協議の場として、地域部活動指導者連絡協議会を2回開催した。このことで、県内各市町村教育委員会と関係者に対して、実践研究対象地域の成果や、部活動改革に関する情報を提供することができた。それにより、各市町村教育委員会等の部活動改革への意欲が高まったように感じる。

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン (案)【概要】

I. 学校部活動

学校部活動は、地域のスポーツ・文化活動の推進に貢献し、子どもたちの健全な成長を促す役割を担っている。また、地域移行を進めることで、地域社会との連携を深め、地域活性化に貢献することが期待される。

II. 新たな地域クラブ活動

新たな地域クラブ活動は、学校部活動と連携し、地域社会との連携を深め、地域活性化に貢献することが期待される。

III. 大卒者の在り方の見直し

大卒者の在り方の見直しは、地域社会との連携を深め、地域活性化に貢献することが期待される。

学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行の全体像 (案)

学校部活動

【実施主体】学校教育の一環 (教育行政)

指導者	中学校の教員
参加者	中学校の生徒
施設	中学校の体育館
費用	学校、保護者の負担
時間	授業後の時間

休日の地域クラブ活動

【実施主体】学校と連携して行う地域クラブ活動 (県以上の教育、スポーツ関係機関)

● 地域の実情に応じ、当面は併存

● 少子化や、持続可能な地域づくり (学校や地域としては) 併存が望ましい

● 地域の実情に応じた、持続可能な体制整備



休日の地域クラブ活動

① 地方公共団体が運営団体の場合

市町村が、スポーツ・文化活動振興課、大学、民間事業者、地域学校協働本部等と連携し、指導者を確保し、部活動を推進する。

② 多様な組織・団体が運営団体の場合

社会体育連盟、スポーツクラブ、市民体育連盟、NPO等と連携し、指導者を確保し、部活動を推進する。

学校部活動の地域連携

※ 適切な連携の在り方を検討することが望ましい

※ 必要に応じて、合同部活動の導入

休日の部活動の地域移行に係る手順の流れ (イメージ例)

推進内容: 協議会の設置、方針の提示、情報発信

市区町村: 協議会の設置、ニーズ・課題把握、情報発信

推進者の確保: マッチング、指導者の確保 (学校、民間事業者、市民体育連盟)

活動場所の確保: 活動内容の決定 (学校、民間事業者の協議)

実施: 生徒・保護者・住民への周知

まとめ

運動部活動の地域移行を踏まえ考えること

- ① (まず)子どもと先生の現状を知る
- ② 地域スポーツはこれからの取り組み
- ③ ”スポーツの本質“を踏まえた活動

体育・スポーツを次世代に残すために
“指導者の確保と質”

地域移行は「すべての子ども」のため
→ スポーツを全ての人に届ける “ラストチャンス”
▶ スポーツは「世界共通の人類の文化」

基本法における「スポーツの本質」 ≡ 部活 ⇄ 授業